

意見集約結果

1 自治基本条例の周知にかかる意見

「条例の認知度、理解度の向上が必須」

【意見】

- ・ リーフレットだけでは伝わらない。
- ・ 浸透にかかる取組が必要。
- ・ 啓蒙活動に力を入れるべき。
- ・ 認知が無ければ、市民参画はない。等

【取組案】

- ・ 広報誌、HP、自治会長会、講座の活用
- ・ 自治会長会を旧市町村単位で実施して、きめ細かに説明をする。
- ・ 市民憲章推進協議会との連携
- ・ 市の各事業においてもあらゆる機会を活用して自治基本条例を。

2 各条項にかかる意見

「市民の定義が広すぎる」 ⇒ 【第2条】（定義）

【意見】

- ・ 市民の定義はなぜこうなる？
- ・ 市内在籍住民とすべきかと。
- ・ 広範囲すぎて徹底できないのでは？

「参画を進めるための取組が重要」 ⇒ 【第5条】（市民参画）

【意見】

- 自治基本条例を本気で推進したいと思っている市民を巻き込めていない。
- 市政への参画意識の向上を。
- 若者の市政参画意識の向上を。

【取組案】

- 議会や委員会等の土日開催による傍聴者増加
- 議会提案項目の市民への公開
- 公立大学の学生（特に市外出身者）から意見を聞く。（政治への関心、出身地との比較）
- 中学校、高等学校、大学、企業代表議会の開催

「予算の陰の部分もみせる」 ⇒ 【第19条】（財政）

【意見】

- 予算執行の見える化と、削った予算に関わる人との折衝（話し合い）が必要。いいところだけを伝えるのではない。

【取組案】

- 予算にかかる市民ワークショップの開催

「地縁型コミュニティの弱体化の防止を」 ⇒ 【第25条】（コミュニティ活動）

【意見】

- 人口減少、高齢化、孤族の増加による自治会を中心とした地縁型コミュニティの機能が低下している。

【取組案】

- 自治会加入促進の取組
- 民生児童委員の補完

「地域づくり組織の設置について検討を」

⇒【第26条】（地域づくり組織）

【意見】

- 地域協議会と公民館連絡協議会との役割分担が必要
- 中心となる人材をどうするのか。

「改廃を規定しておく必要があるのでは」

⇒【第27条】（最高規範性）

3 求めるまちづくり

安心・安全

- 運転している人の高齢化、交通標識の劣化により、住民は危険を感じている。
- 自動運転の導入（特区制度の推進）や、抜け道となる住宅地への凹凸やポール等の設置によるスピードを抑える仕掛けが必要。

福祉

- 公立幼稚園の保育時間は短いので、延長できないか。
- 児童クラブ飽和状況への対応を。職員の給与が安すぎるのではないか。
- 医療、福祉系の担い手を増やすために専門学校の誘致を
- 子どもの医療費無償化など目に見える形のメリットを打ち出すことが大切。
- 子どもの出生率が高いという特徴を生かした「子育てのまち」として特色あるまちづくりの推進を。

観光

- 市の施設における老朽化と民間意識（稼ぐ意識）の欠如が問題。特に観光施設の広報は強化すべき。福知山城における物販、体験等
- 公園の有効活用の推進を。特色を出すためBBQを可能にしたり、知育へ特化した公園への整備等。

4 協議の上で必要とする情報

福知山市の人口等について

- 定住外国人の実数
- 一人暮らし世帯の実数
- 人口問題
- 自治会未加入者の実態とその対策
- 河川（治水）対策

条例施行後の動き

- 平成29年度以降の議論
- 市における自治基本条例にかかる各課の取組み状況
- 推進委員会の前進となる協働推進会議で提言された中間支援組織はなぜ未だできていないのか

他市の事例

- 成功事例、失敗事例から本市での取組を学ぶ
- 議員視察から教えてもらう。